

1 事業の総括

平成25年度は、地域福祉の中核的な推進組織として、地区福祉会と介護予防事業の包括的な推進を重点目標として、一人ひとりが地域で安心して生活ができるよう様々な事業を推進し展開してまいりました。また、行政をはじめ、民生委員、嘱託員、福祉団体、関係機関等と連携しながら、ニーズに応じたサービスの提供と支援体制づくりを進めてまいりました。

地区福祉会活動を通して、「絆」「共助」といった地域住民のつながりや助け合いを希薄化しないよう、地域での見守り活動や、ふれあいサロン、世代間交流等の活動への住民参加の推進に取り組みました。併せて、各地区のサロンを巡回して介護予防教室を開催し介護予防の普及啓発に努めました。

地域福祉権利擁護事業においては、障がい者等が地域において自立した生活ができるよう、関係機関との連携により支援を行ってまいりました。また、成年後見制度の受任体制が整い、ニーズに即した活動を展開できるよう努めております。

ファミリーサポートセンターにおきましては、病児・緊急対応強化事業の実施体制を整え、より子育てしやすい環境整備のため会員の登録と定期的な研修の実施をとおして、多くの利用者と協力者の発掘に努めております。

地域包括支援センターにおいては、高齢者の総合的な相談業務をはじめ、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントの日常的な業務のほか、認知症施策総合推進事業に取り組み、認知症の予防や早期診断、認知症の方や家族への支援、関係機関との連携の強化を図ってまいりました。

2 事業報告

(1) ニーズの把握と支援体制づくり

①地域福祉支援システム事業

要援護者の把握を行いネットワーク台帳の整備を行った。

- ・登録件数：3,421件

(平成26年3月末現在)

②宇城市地域福祉計画・地域福祉活動計画

平成22年4月からの5カ年計画に基づき進行管理、事業達成評価を行った。平成27年度からの第2期計画の準備としてアンケート調査を行った。

③福祉座談会の開催

社協活動啓発とともに、地区福祉会設置に向けての説明会・座談会を実施した。

- ・開催回数：5地区、参加者数：150人

(2) 高齢者福祉の推進

①介護予防・日常生活支援総合事業

身近な場所での介護予防及び地域交流をすすめ、心身の健康維持のための事業を実施した。

(かたろう会)

- ・利用登録者数：150人、延利用者数：6,347人
- ・開催回数：各福祉センター5か所で延べ683回開催

(若返り塾)

- ・利用登録者数：87人、延べ利用者数：2,496人
- ・開催回数：3か所5教室、186回開催

(介護予防サポーター事業)

- ・養成講座開催回数：3会場×3回、延受講者数：92人
- ・フォロー講習会開催回数：2会場×10回・1会場×3回、延受講者数：459人
- ・サポーター派遣回数：815回

(巡回型介護予防事業)

- ・開催回数：240か所、参加者数：5,004人

②一日給食サービス事業

食改、婦人会、民協の連携により、79歳以上の一人暮らし高齢者に弁当の配布を行った。

- ・配布者数：963人

③もしもし電話訪問活動

一人暮らし高齢者へ電話による訪問を行い、安否確認や不安解消を行った。

- ・対象者数：18人、電話訪問延回数：1,728回、ボランティア登録数：9人



(3) 障がい者福祉の推進

①児童発達支援事業

障がい児に対し、適切な療育指導及び日常生活に対応できるよう基本動作の習得訓練等を実施した。

- ・利用者数：78人(3月末現在)、開催回数：204回、延利用者数：1,627人

②障がい者交流事業(パソコン教室・絵画教室)

障がい者の社会参加と交流を図った。

(パソコン教室)

- ・開催回数：24回、参加者数：8人

(絵画教室)

- ・開催回数：22回、参加者数：14人、延参加者数：164人

③障がい者福祉スポーツ大会

障がい者相互の親睦と融和を図り、
社会参加の促進を図った。

- ・参加者数：154人（ボランティア含む）



④福祉用具貸出事業

高齢や障がい等により、身体機能が低下した人へ
福祉用具（ギャジベット・車いす等）を貸出し、在宅で生活できるよう支援した。

- ・貸出件数：ベッド17件、車イス58件

（4）児童・ひとり親福祉の推進

①子ども劇場

文化芸術体験を通して、子育て支援や親子のふれあいと幼児の健全な育成を図った。

- ・参加者数：親子663人

②ひとり親世帯交流事業

親子のふれあいと参加者同士の交流を深めるとともに、子どもたちの健全育成を図った。

- ・参加者数：38人

③ファミリーサポートセンター事業

児童福祉のため育児の一時的な支援を望む保護者と、それを支援したい者との連携で、保護者が安心して働くことができる環境を整備する事業として取り組んだ。

- ・援助会員：66人、利用会員：141人、活動件数：300件

④子育てひろば事業（宇城市地域子育て支援拠点事業）

子育て中の親子が交流する場を設置して、子育ての不安感を緩和するための拠点として充実を図った。

- ・開設日数：166日、利用者数：3,960人

（5）ボランティア活動の充実と組織化

①ボランティアセンター事業

地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、ボランティア活動の推進を図った。

- ・ボランティアの需給調整：17件78人
- ・ボランティア保険の受付：67件3,322人
- ・ボランティア連絡協議会の運営支援
17団体298人



②災害ボランティア訓練事業

災害が発生した時の有効な対応が出来るよう炊き出し訓練とボランティア受入れ訓練を実施した。

- ・炊き出し訓練：57人参加
- ・災害ボランティア設置訓練：47人参加

③ボランティアポイント制度

ボランティア活動を通して地域貢献や社会参加を促すとともに、ポイント付与による商品券配布によりボランティア活動の継続性を図った。

- ・該当者数：94人

④ワークキャンプ事業

児童生徒が福祉施設で体験学習することにより、福祉に関する理解とボランティア活動へのきっかけづくりを行った。

- ・参加者数：延 259人（6施設）



⑤福祉入門講座

福祉、ボランティア活動の基礎知識を習得する講座を開催した。

- ・傾聴ボランティア養成講座：18人

⑥劇団うきうき活動育成事業

身近な福祉問題を題材にした福祉劇を上演することで、地域の課題と住民へのボランティアの啓発を行った。

- ・認知症市民フォーラムにおいて講演



(6) 福祉教育と啓発促進

①広報紙の発行

社協事業の啓発、募集、報告等の情報発信のため、社協だより「ハートフルうき」を毎月発行した。

- ・発行回数：12回、配布先：全世帯・賛助会員 122社に配布

②児童・生徒のボランティア活動普及事業

市内の小・中・高校をボランティア協力校に指定し、学校内外において社会福祉に関する学習や体験を行うことで、福祉への理解とボランティア精神及びボランティア活動の啓発を図った。

- ・指定協力校：20校

③地区福祉会リーダー研修会

先駆的な地域福祉活動の指導者を講師に講演会を開催した。

- ・内容：地域が元気になるタネをまこう（NPO法人吉備野工房 ちみち 理事長 加藤 せい子氏）、参加者数：485人

④ホームページの公開

社協事業の周知、広報を行った。

⑤福祉出前講座

福祉に関する学習や疑似体験を通してボランティア活動への促進を図った。

- ・開催回数：3回、参加者数：191人



(7) 地域及び在宅福祉の推進

①校区・地区福祉会推進事業（小地域ネットワーク事業）

各地区福祉会におけるサロン活動、見守り活動、介護予防事業や地域連帯意識の向上のため支援を行った。

- ・地区福祉会数：129地区（139行政区）
- ・校区福祉会数：3校区

②福祉団体活動促進事業

福祉団体の活動促進を図るため助成を行った。

- ・助成団体数：10団体

③無料弁護士相談

住民の生活向上のため、法律問題に関する相談に応じるため、無料弁護士相談所を開設した。

- ・開催回数：24回、相談者数：86人

④地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の人が、地域において自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行った。

- ・利用者数：30人

⑤生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者等に対し資金貸付と必要な援助指導を行い、自立した生活が送れるよう支援した。

- ・相談件数：83件（内申請件数：7件、貸付決定数：5件）

⑥法人成年後見人等受任事業

意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人等になることにより、本人が安心した日常生活を送ることができるよう支援。

- ・利用者数 無
- ・相談援助件数 4件

⑦在宅介護者のつどい

在宅で介護をされている人を対象に、介護情報の提供や介護者自身の心身のリフレッシュ及び介護者相互の交流を図った。

- ・開催回数：5回、参加者数：延 36人

(8) 地域包括支援センター事業

①総合相談業務

- ・24時間体制（転送電話）で高齢者やその家族及び関係者等からさまざまな相談を受け、必要に応じて訪問を行うなど、迅速な対応により適切な機関・制度・サービスにつなぐことができた。 相談延件数：1,696件、

②権利擁護業務

- ・高齢者の虐待防止や成年後見制度等へのつなぎ、消費者被害防止等の高齢者の権利を守る支援を行った。

権利擁護対応延件数：165件（内虐待対応延件数54件、実件数8件）

③包括的・継続的ケアマネジメント業務

- ・高齢者が住み慣れた地域で継続して生活が出来るよう主治医、介護支援専門員をはじめ民生委員等関係機関との連携を図りながら支援を行った。

連携会議等出席回数：延2,749回

- ・宇城市にある有料老人ホーム等の施設情報を取りまとめ、居宅事業所や市民への情報提供を行った。

④介護予防ケアマネジメント業務

- ・地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活が出来るように介護予防事業への利用参加を積極的に促した。また、要支援認定者（要支援1・2）の予防プランを作成し自立に向けての支援を行った。

介護予防支援延件数：8,988件（内委託34事業所2,838件）

介護予防・日常生活支援総合事業ケアマネジメント：延件数 47件

1次、2次予防事業対象者への訪問（アセスメント）：89人

介護予防ケアカンファレンスの対応：12回 37件

⑤認知症対策業務

- ・行政、医療、福祉、介護の分野からなる「認知症を考える会」を中心に、認知症に対する対策と相談、啓発を行った。また、認知症の正しい理解と認知症に関する啓発を行う「認知症サポーター養成講座」の開催を行った。

認知症よろず相談：12回 6人

認知症家族交流事業：5回 10人

認知症サポーター養成講座：16講座、610人養成（累計5,254人）

認知症サポーターステップアップ講習会の開催

認知症市民フォーラム in うき2013の開催 580人参加

- ・一般、専門医療機関及び介護保険事業所等との連携

認知症地域支援推進員を配置し、市内の医療機関や介護保険居宅支援事業所等の巡回訪問を行い、併せて問題や課題について聞き取り調査等を実施した。

⑥その他

- ・職員の資質向上のため、各種研修会等への参加

(9) 社協経営基盤の整備・強化

①社協会費募集活動

市民が社協の会員になり会費を納入することで、地域福祉活動に参画する意義のため社協会費の募集を行った。

- ・一般会費：17,317件 8,658,500円
- ・特別会費：217件 219,000円
- ・賛助会費：173件 1,840,000円

②寄付金受入れ

社協が行う事業において寄付金（香典返し寄付金・一般寄付金）は、貴重な財源の一つである。

- ・香典返し寄付金：488件 10,419,000円
- ・一般寄付金：21件 103,820円

③共同募金会宇城市支会事務運営

共同募金配分金は、社協が行う地域福祉事業の貴重な財源の一つである。戸別募金をはじめ街頭募金、学校募金、職域募金等の活動を行った。

- ・募金総額：9,843,133円

④日赤宇城市地区事務業務

日本赤十字社が行う災害救護、国際活動等の事業推進に資する社資募集活動と啓発を行うとともに、市内で発生した火災等の被災者に対し救援物資を配布した。

- ・日赤社資募集額：7,667,858円

(10) 会務の運営

①理事会並びに評議員会の開催

- ・平成25年 5月10日 理事会
- ・平成25年 5月24日 理事会、評議員会
- ・平成25年 7月9日 理事会
- ・平成25年 9月12日 理事会、評議員会
- ・平成26年 1月28日 理事会、評議員会
- ・平成26年 3月20日 理事会、評議員会



②監査の実施

- ・平成25年 5月9日

(11) その他

①老人福祉センター等施設管理運営事業

市より指定管理を受託し、高齢者等に教養の向上やリクリエーションの場として提供した。

- ・5施設利用者数：54,933人